

# 環境配慮型施設整備の維持管理作業に対する地域住民の参加意識について Consideration of Participation Consciousness of Residents to Maintenance Work with Rural Environment in Facility Construction Projects

○田村孝浩\*・加藤 徹\*・富樫千之\*・矢挽尚貴\*\*・水口 敦\*\*・千田 康\*\*  
TAMURA Takahiro\*, KATO Toru\*, TOGASHI Chiyuki\*,  
YABIKI Naoki\*\*, MIZUGUCHI Atsushi\*\*, CHIDA Kou\*\*

1.はじめに 土地改良法の改正に伴い、全国で環境に配慮した施設整備が活発に進められている。こうした整備においてその効果を継続的に発揮していくためには、地域住民の意向を十分に踏まえ地域と連携した管理体制を構築することが重要なポイントとなる。本報では、農業農村整備事業（以下、NN事業）をより効果的に推進するための基礎として、土地改良施設の維持管理作業に対する地域住民の参加意識の実態調査の結果について報告する。

2.対象と方法 調査対象は国営・県営事業として環境配慮型の施設整備が行われた東北6県の11地区である。それぞれの受益地区内に居住する地域住民に対して、環境配慮に対する評価、掛かり増し経費の負担形態のあり方、維持管理作業に対する参加意思など12項目からなる自記選択式のアンケート調査を行った（2003年1月実施、回収数1,736件）。

3.結果と考察 1)環境配慮に対する評価と意向：NN事業における環境配慮の必要性に関しては、全体の8割が環境に配慮することが必要と考えており、不要と答えた回答者は1割に満たなかった（Fig.1）。配慮の必要性を指摘した回答者に、取り組むべき配慮内容を尋ねたところ、生態系、景観、親水などがその主要なものとして挙げられた。また環境配慮型の施設整備には掛かり増し経費が伴う可能性を提示したうえで、その経費を誰が負担すべきか尋ねた。その結果、行政が負担すべきと答えた回答者が全体の7割弱を占めた。なお掛かり増し経費を地域住民が負担すべきと答えた回答者は全体の1割程度であった。なお掛かり増し経費を負担すべき行政機関の内訳に顕著な差異はみられなかった。

2)維持管理に対する参加意識：環境配慮型施設の維持管理に関しては、行政が行うべきと答えた回答者が最も多く（44%）、これに続いて地域住民が維持管理作業を行うべきと答えた回答が多かった（27%）。また維持管理作業に協力する意思の有無を尋ねたところ、「協力してもいい」と答えた回答者は全体の8割を占め（Fig.2）、このうちの3割は事業の計画段階から参加したいとの意向を示した。なお維持管理作業における具体的な協力内容については、金銭的な支援よりも草刈りや花の植栽と

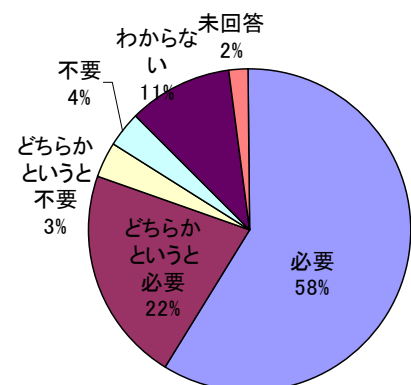


Fig.1 環境配慮の必要性

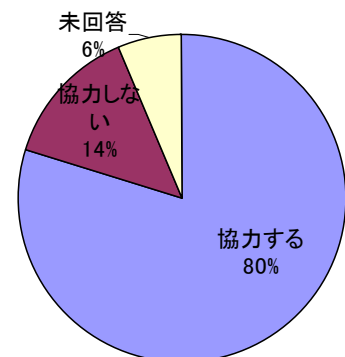


Fig.2 維持管理作業への協力の有無

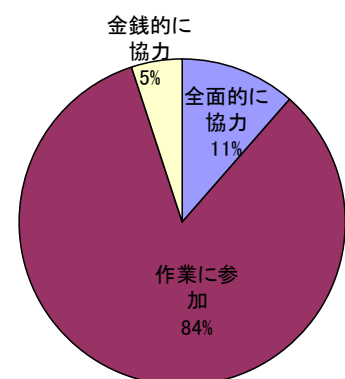


Fig.3 具体的な協力内容

\* 宮城県農業短期大学 (Miyagi Agricultural College), \*\*東北農政局 (Tohoku Regional Agricultural Administration Office)

Keyword : 環境配慮型整備, 住民参加, 維持管理

いった労力提供の方が卓越していた (Fig.3).

3)属性の相違による評価の傾向：属性に関する設問から回答者を農家 (38%) と非農家 (58%) の2群に類型化し、それぞれの評価の傾向について比較した。その結果、ほぼ全ての設問において両群の回答は極めて類似した傾向を示した。そこでその独立性を  $\chi^2$  検定によって分析したところ、職種によって「維持管理作業の主体」、「具体的な協力内容」、「事業プロセスへの参加段階」などの考え方に有意な差があるという結果が示された (Table.1)。しかし実際のデータ (Fig.4~5) において両群の間に顕著な差異や傾向を確認できないことから、職種によって環境配慮や維持管理作業の考え方に大きな差異はないものと判断した。なお、この他にも「家庭内における就農者の有無」、「農村域・混住域・都市域」といった観点から回答者を類型化し、それぞれの回答傾向を比較・分析したが、いずれの観点からも顕著な差異は確認できなかった。このことから NN 事業における環境配慮のあり方や維持管理作業に対する考え方は、農業に従事している、あるいは農村に住んでいるといった「農業農村との社会的・物理的距離」によって変化するものではないと推察した。

4.おわりに 本報では、東北6県の11地区を対象として、地域住民の NN 事業に対する評価や維持管理作業に対する参加意識についてその実態調査を行った。その結果、①地域住民が環境配慮型施設の維持管理作業に対して前向きな参加意識を有している実態が明らかとなった。また②NN 事業に対する評価や維持管理作業に対する参加意識は「農業農村との社会的・物理的距離」のみに規定されるものではないことがわかった。今後はその潜在的な意識を顕在化させる仕掛けづくりが必要になると考えられる。なお本研究は、「農業土木学会・東北農政局管内農業農村整備事業推進方策検討業務」に関する調査結果の一部である。最後に、本研究に掛かるアンケート調査にご協力頂いた皆さんに深謝いたします。

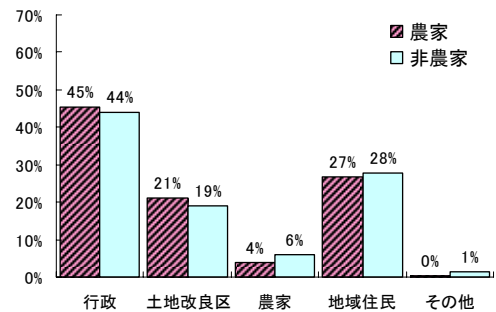


Fig.4 維持管理作業の主体 (職種別)

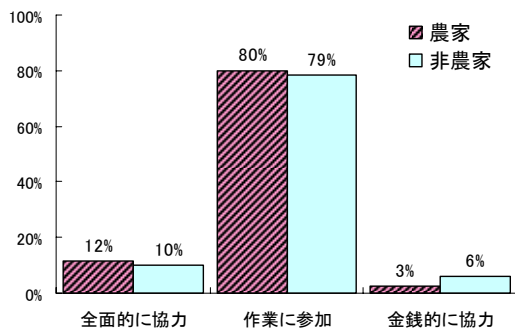


Fig.5 具体的な協力内容 (職種別)

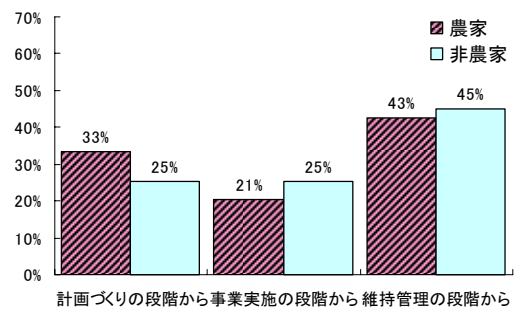


Fig.6 参加段階 (職種別)

Table.1  $\chi^2$  検定の結果

| 職種           | 就農者の有無       | 地域           |
|--------------|--------------|--------------|
| 環境配慮の必要性     | 環境配慮の必要性     | 環境配慮の必要性     |
| 必要な配慮内容      | 必要な配慮内容      | 必要な配慮内容      |
| 懸かり増し経費の負担者  | 懸かり増し経費の負担者  | 懸かり増し経費の負担者  |
| 懸かり増しの負担機関   | 懸かり増しの負担機関   | 懸かり増しの負担機関   |
| 維持管理作業の主体    | 維持管理作業の主体    | 維持管理作業の主体    |
| 維持管理作業への協力意思 | 維持管理作業への協力意思 | 維持管理作業への協力意思 |
| 具体的な協力内容     | 具体的な協力内容     | 具体的な協力内容     |
| 事業プロセスへの参加段階 | 事業プロセスへの参加段階 | 事業プロセスへの参加段階 |

※網掛け部：有意水準1%で有意。